

地域
政党

京都党市会議員団ニュース

地域政党京都党 市会議員団 〒604-0925 京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488 TEL 075-222-4035 FAX 075-213-3301

www.kyoto-to.com/

マイナス30億のふるさと納税 大損都市・京都

京都市の財源流出

全国ワースト10入り

29年
-15
億円

30年
-28
億円

令和元年
-39
億円

※令和元年10月現在

(元年分は流入分がまだカウントされていません)

「市長「返礼品競争には組まない！」」

ふるさと納税が大流行だが、実はこんな悪い制度はない。ただでさえ税収が不足しているにもかかわらず、税収の半分を返礼品に使い、全体で見ればトータルの税収は半分に減る。しかも高所得者ほど得をする。実はこの制度、高所得者優位の還元セールでしかない。そんな中「返礼品競争には組まない」という理想を掲げた門川市長だが、その結果、ふるさと納税による財源流出は深刻な問題となっている。京都市は流入、流出の差し引きが常に全国ワースト10入りし、29年はマイナス15億円、30年はマイナス28億円、今年はずでに39億円が流出。理想は結構だが、損をするのは市民だ！いかに悪しき制度であろうとも、市民の利益を守るために、ふるさと納税制度の活用を徹底的に行うべきではないだろうか。天下の京都、本気になればあつという間にプラスにできる力があるはずだ。

(10月代表質問)

地域政党京都党 市会議員団メンバー



左京区選出

- 外郭団体の統廃合を
- 132名に上る出向職員の派遣先からの引き上げについて
- 観光飲食事業者にゴミ箱の設置義務付けを



右京区選出

- 生活保護の不正受給ゼロへ。通報は区役所窓口でも強化を！
- 市内の犬猫12万頭の避難場所。ペット避難の受け入れ増を！



中京区選出

- 議員報酬10%カットだけで終わらず、公務員給与の見直しも！
- 摘発した違法民泊からも、宿泊税をきっちり徴収すべし！



上京区選出

- 徴税業務の効率化を図るために催告通知にSMSを導入提案
- 保育園の使用済み紙おむつは行政にて費用負担すべし



下京区選出

- 伝統産業の担い手不足、障害者雇用のために伝福連携事業の推進を！
- バス混雑対策のための前乗り後降り方式の拡充について

町家保全是誰のもの？

現在京都市では4万戸が京町家に指定をされている。住居の安全と景観は両立するというが、それは机上の空論だ。京町家に耐震耐火構造を施し残すには一軒につき最低1000万円、4万戸全てを整備するには4000億円、半額を行政で補助するにしても2000億円以上の歳出が必要で現実的ではない。結果、7月の祇園の大火でも明らかになったが、京町家政策は住宅の安全性、つまり市民の命の危険よりも景観を優先し考えられているといっても過言ではない。これまで多くの京町家に住まう住民の皆さんと対話をしてきたが、多くの住人は外見よりもより安全で快適な住宅を求めている。もちろん、地域によっては多少不便でも残したいという声が多い地域もある。そういった住民の願いとして保全をする地域はそれでいい。しかし、そうでない地域の町家保全とは一体、誰のための、何のための保全なのだろうか。町家とは住民の暮らしであり、観光のためのものではもちろんない。京都らしさは誰が望み、誰のものでしょうか。市長の思いや有識者のご意見も大切だが、我々が寄り添うべきは京都に住まうひとりひとりの住民ではないか。(10月 代表質問)



災害時の避難弱者への対応強化を！

ここ数年、自然災害による避難所開設が目立つ。現場で避難所運営に携わっていると、防災食の不足や仮設トイレの低充足率、受け入れ容量の不足、市の防災担当と府警との連絡体制など課題は多く、これまでも備蓄品の充実、緊急時の教室解放など様々な方面で充実を求めてきた。その中で、災害時に自力での避難が難しいとされる障害者や介護が必要な高齢者に対して、災害弱者は健常者に比べ犠牲者が2倍に上ることもあり、対策を求めており、今回個別計画が作られることになった。計画では避難のサポート役が障がいの状況や避難所までの移動手段も策定される。今後はスムーズな避難のために平常時からの要支援者名簿の活用も促したいところだ。我々が寄り添うべきは京都に住まうひとりひとりの住民ではないか。(産業交通水道委員会)



中学校給食の今後の在り方について

選択制給食は現時点での生徒喫食率は30%と低調だが、京都市は自校調理での全員給食を実施するとなると莫大な予算がかかることから選択制給食であり続けることにこだわっている。これまでも生徒や保護者に対して給食に関するアンケートを求めてきたが、本年度ようやくアンケートが実施されることが決まった。けれど、あくまで「選択制給食」を前提にしており、生徒や保護者の本心を引き出す質問にはなっていない。開始から15年が経過し共働き世帯が増加している中で、保護者が栄養の取れた弁当を毎日作ることが負担になっている面は否めない。選択制を維持するかも含めた調査・議論が必要であると指摘した。(教育福祉委員会)



宿泊税の徴収環境の改善を！

宿泊税の課税が始まってからもうすぐ1年。実際に徴収をする宿泊施設ではトラブルが絶えない。宿泊予約サイトの大手であるAir bnbとブッキングドットコムの本二本柱がサイト上で宿泊税の表記に対応していない。当然、海外からの観光客は宿泊税の存在を知らず来日するので、会計でいざ宿泊税の説明をするとトラブルになるというわけだ。宿泊税は、宿泊施設の協力あつての仕組みだ。徴収でトラブルが起きないように仕組みを整えるのが行政の責務である。Air bnbやブッキングドットコムとは、宿泊関連のことで当局も以前からコミュニケーションをとっているわけだから、この件についてもサイト上での宿泊税明記の対応の協力を正式に申し込むことを要望した。(総務消防委員会)



文化財修理の補助金の今後のあり方

現在京都市で指定又は登録されている文化財は525件ある。毎年6～7件のペースで増えている。これからは人口は減少していくが、文化財の件数は増加していくという時代になる。市民の皆様からいただいた税金だけで修理をしていこうとすれば大変厳しい状況になる。この解決策として、クラウドファンディングやふるさと納税を活用することで新たな予算を確保するべきだと提案した。他の自治体では、この手法を活用した成功事例は出てきている。文化財修理の件数が減少することは、そこに携わる職人や伝統技術、伝統材料が失われていくことにもつながる。文化財は適正な修理が行われることで現在まで守られてきた。現代に生きる我々も、この伝統を重んじ、次の世代に伝える努力をしなければならぬ。(文化環境委員会)

